

経済・金融 フラッシュ

鉱工業生産 10年2月 ～生産は12ヵ月ぶりの低下

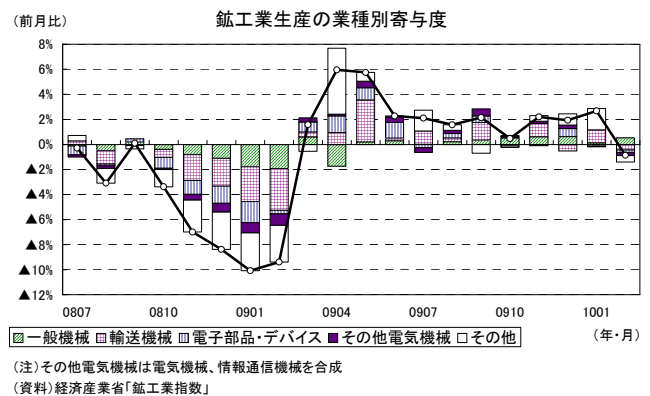
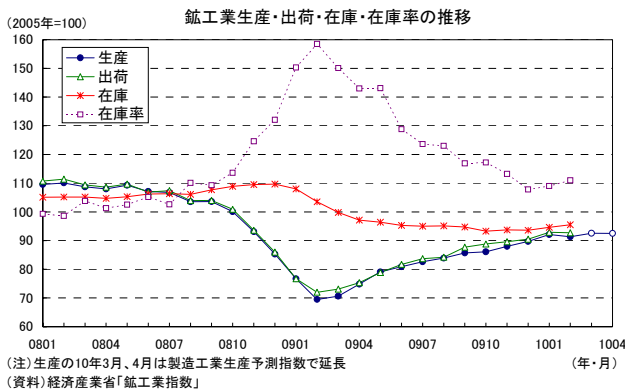
経済調査部門 主任研究員 齋藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

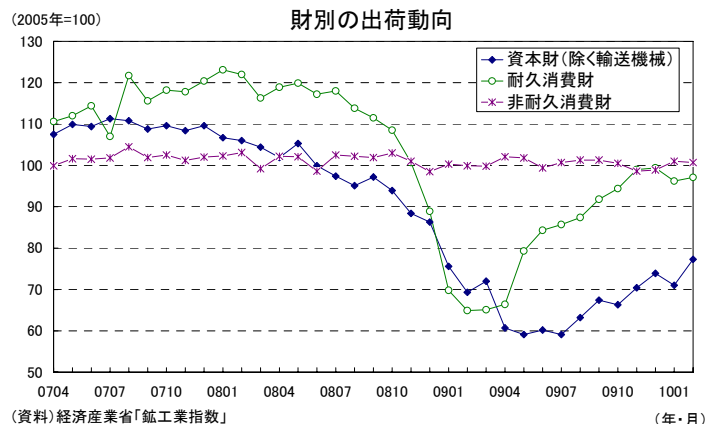
1. 生産指数が1年ぶりに低下

経済産業省が3月30日に公表した鉱工業指数によると、2月の鉱工業生産指数は前月比▲0.9%と12ヵ月ぶりに低下した。事前の市場予想（ロイター集計：前月比▲0.5%、当社予想は同1.0%）を若干下回る結果であった。出荷指数も前月比▲0.2%と12ヵ月ぶりの低下、在庫指数は前月比1.0%と2ヵ月連続で上昇した。

2月の生産を業種別に見ると、設備投資の持ち直しを反映し回復が続く一般機械が前月比5.1%と10ヵ月連続で上昇したが、液晶テレビを中心に在庫の積み上がりがみられる情報通信機械は前月比▲4.7%と2ヵ月連続で低下したほか、好調が続いていた輸送機械が前月比▲2.5%の低下となった。速報段階で公表される16業種中、4業種が前月比で上昇、12業種が低下となった。



財別の出荷動向を見ると、設備投資の一致指標である資本財出荷（除く輸送機械）は09年10-12月期に前期比11.1%の高い伸びとなった後、10年1月が前月比▲3.9%、2月が同8.9%となり、1月、2月の平均は10-12月期よりも5.6%高い水準となっている。10-12月期のGDP統計では設備投資が7四半期ぶりに前期比で増加したが、引き続き設備投資の回復基調は維持されていると判断される。



消費財出荷指数は10-12月期の前期比4.7%の後、10年1月が前月比▲1.2%、2月が同0.2%となった。耐久消費財が前月比0.9%（1月は同▲3.2%）、非耐久消費財が前月比▲0.3%（1月は同2.1%）であった。耐久消費財はエコカー減税・補助金、エコポイント制度といった政策効果から09年4-6月期以降、3四半期連続で前期比二桁の高い伸びとなっていたが、1月、2月の平均は10-12月期よりも▲1.0%低い水準となっている。政策による押し上げ効果がここにきて徐々に弱まりつつあることを示唆している。

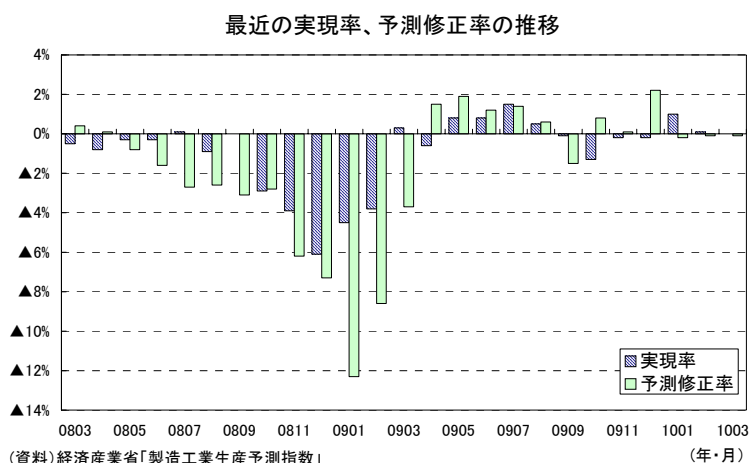
2. 4-6月期以降、増産ペースは鈍化の見込み

製造工業生産予測指数は、3月が前月比1.4%、4月が同▲0.1%となった。生産計画の修正状況を示す実現率（2月）、予測修正率（3月）はそれぞれ0.1%、▲0.1%であった。

予測指数を業種別に見ると、設備投資の持ち直しから回復を続けている一般機械は3月が前月比0.8%、4月が同6.4%と増産が継続する見込みとなっている。一方、在庫の大幅な積み上がりが続く情報通信機械は1月の前月比▲2.0%、2月の同▲4.7%に続き、3月の見込みも同▲6.5%となっている（4月は同2.5%）。情報通信機械は直近7ヵ月間で在庫指数の水準が80%以上上昇しており、当面は在庫圧縮のための生産調整が続く可能性が高い。

また、トヨタのリコール問題による影響が懸念されている輸送機械は2月の前月比▲2.5%の後、3月が同1.6%、4月が同▲4.7%の計画となっている。4月の落ち込みは気になるところだが、2月の実現率、3月の予測修正率はそれぞれ▲0.2%、0.8%となっており、リコール問題が顕在化した後に、生産計画を大きく下方修正したことはうかがえない。

リコール問題による影響は現時点では限定的にとどまっていると判断される。



2月の生産指数を3月の予測指数で先延ばしすると、1-3月期の生産指数は前期比4.7%の上昇となり、09年10-12月期（前期比4.5%）並みの伸びが確保されそう。生産の牽引役である輸出が引き続き好調であることから、鉱工業生産は先行きも増加基調が続くことが見込まれる。ただし、在庫調整の進捗による生産の押し上げ効果はすでに剥落しており、今後は内外の最終需要の強さが生産動向を左右することになる。生産の回復ペースは4-6月期以降、緩やかとなる可能性が高いだろう。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。